



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス
コード番号 5988 URL <http://www.piolax.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 島津 幸彦
(氏名) 長村 由紀夫
配当支払開始予定日

TEL 045-731-1211
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,852	17.3	4,893	92.9	5,628	72.6	3,544	79.0
22年3月期	38,232	△6.0	2,536	202.6	3,260	169.3	1,980	295.9

(注) 包括利益 23年3月期 2,681百万円 (3.2%) 22年3月期 2,599百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	280.41	—	7.9	10.4	10.9
22年3月期	156.58	—	4.7	6.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 725百万円 22年3月期 503百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	55,861	46,703	83.1	3,673.80
22年3月期	52,342	44,027	83.6	3,462.08

(参考) 自己資本 23年3月期 46,432百万円 22年3月期 43,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,798	△3,062	△427	13,203
22年3月期	3,885	△2,547	△503	11,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	260	12.8	0.6
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	391	10.7	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日および第2四半期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により現時点では合理的な算定ができないことから未定とし、今後開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	13,084,700 株	22年3月期	13,084,700 株
23年3月期	445,924 株	22年3月期	445,909 株
23年3月期	12,638,789 株	22年3月期	12,648,053 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,421	14.5	3,119	95.1	3,703	79.5	2,164	87.8
22年3月期	29,177	△1.8	1,599	—	2,063	—	1,152	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	165.97	—
22年3月期	88.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	42,944	34,736	80.9	2,663.49
22年3月期	40,901	32,954	80.6	2,526.80

(参考) 自己資本 23年3月期 34,736百万円 22年3月期 32,954百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4 . 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1 株当たり情報)	31
5 . 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 会計処理方法の変更	41
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	42
(1 株当たり情報)	43
6 . その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) 生産、受注及び販売の状況	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、アジアを中心とした新興国への輸出に支えられ回復基調に向かっておりますが、依然として個人消費回復の足取りは鈍く、円高の長期化等未だ予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要な取引先である自動車業界につきましては、新興国市場拡大に支えられた増産基調は継続したものの、日本国内でのエコカー補助金の終了に伴う減産に加え、年度末に発生した東日本大震災の影響により、国内生産台数は8,993千台と前年同期比1.5%の増加に留まりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、アジアを中心とした新興国需要の増加に対して積極的なグローバル拡販の推進を図りました。

これらの結果、連結売上高は448億5千2百万円と前期比66億1千9百万円(17.3%)の増収となりました。

一方、利益面におきましては、増収効果に加え全社員一丸となってより一層の合理化等を推進したことにより連結営業利益は48億9千3百万円と前期比23億5千6百万円(92.9%)の増益、連結経常利益は56億2千8百万円と前期比23億6千7百万円(72.6%)の増益となりました。連結当期純利益については、35億4千4百万円と前期比15億6千3百万円(79.0%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

アジアを中心とした新興国需要の増加に対してグローバル拡販を積極的に推進した結果、売上高は423億5千1百万円となりました。一方利益面においては、増収効果に加えて収益改善活動の効果等により、営業利益は53億2千5百万円となりました。

(医療機器)

新製品の販売を中心とした営業活動を推進したことにより、売上高は25億円となり、営業利益は1億3千6百万円となりました。

次期の見通し

当社グループの主要なお取引先である自動車業界は、東日本大震災の影響によって足元の生産が落ち込んでおりますが、今後の回復についても不透明な状況にあります。また、海外生産にもサプライチェーン停滞の影響が広がっていくものと見込まれます。従いまして、当社グループの次期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定としております。

なお、業績見通しについては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益54億7千万円および減価償却費31億8千1百万円等の収入要因がありましたが、法人税等の支払額15億7千3百万円および有形固定資産の取得による支出29億6千4百万円等の支出要因により、前連結会計年度末と比較して21億2千5百万円(19.2%)増加し、当連結会計年度末には132億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は57億9千8百万円(前期比49.2%増)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加およびたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30億6千2百万円(前期比20.2%増)となりました。

前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、27億3千6百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億2千7百万円(前期比15.0%減)となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、長期借入金の返済による支出の解消および配当金の支払額の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上、財務体質の強化を図っておりますが、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定配当の継続をベースとしつつ、業績に裏付けられた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15円を定時株主総会に付議させていただきます。すでに実施しております中間配当15円と合計で、1株当たり年間30円を予定しております。

次期配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます、業績予想の開示が可能となった時点で開示させていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 自動車産業の動向

当社グループの売上は、その90%超が自動車産業向けのものであり、なかでも日系自動車メーカーを主要な取引先としていることから、当社グループの業績は日系自動車メーカーの生産販売動向に影響を受けます。また、自動車業界の競争激化を背景に取引先からの製品価格引下げの強い要請を受けており、当社グループといたしましては、合理化による原価低減ならびに製品構成の高付加価値化により、製品価格引下げが収益性低下につながらないよう努力いたしておりますが、サプライヤー間の競争上、収益性を低下させる製品価格の引下げを実施せざるを得ない可能性があります。

2. 特定取引先への依存

当社グループは、日産自動車、そのグループ会社及びこれらに対する部品サプライヤー向け販売の売上に占める比率が高く、当社業績は日産自動車グループの生産販売動向に影響を受けます。

3. 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら全ての製品について欠陥がなく、不良品の発生に伴う製品回収費用ならびに取引先に対する費用の補填などのコストが発生しないという保証はありません。特に販売先である自動車メーカーのリコールにつながる製品の欠陥は多額なコスト負担が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

4. 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・欧州ならびにアジア地域で事業展開をしており、これらの海外市場の事業展開において以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事項が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますので、為替相場の変動が業績及び財務状況に影響を及ぼします。

5．知的財産保護の限界

当社グループは各種の知的財産（特許等）を取得しております。

当社グループは、知的財産に関する法律及び契約上の規制に基づき一定の固有財産権を確立し、保護するための措置を講じております。しかしながら、知的財産を保護するための措置は技術の不正流用の防止、第三者による類似技術の開発、もしくは取得の抑止等の防止には十分でないことが、判明する可能性があります。

結果として、当社グループの技術の不正流用、第三者による類似技術開発及び権利侵害のクレームへの関与が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6．環境規制

自動車部品業界は、広範囲な環境その他の法的規制の適用を受けております。

燃費、安全性及び生産工場からの汚染物質レベル等規制が広範囲に渡っております。

その規制の変更等により、規制を遵守するための費用が発生する可能性があります。

7．原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品を外部より調達しております。調達先との安定的な取引関係維持に努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクが存在します。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社（うち国外7社）、関連会社2社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（自動車関連等）

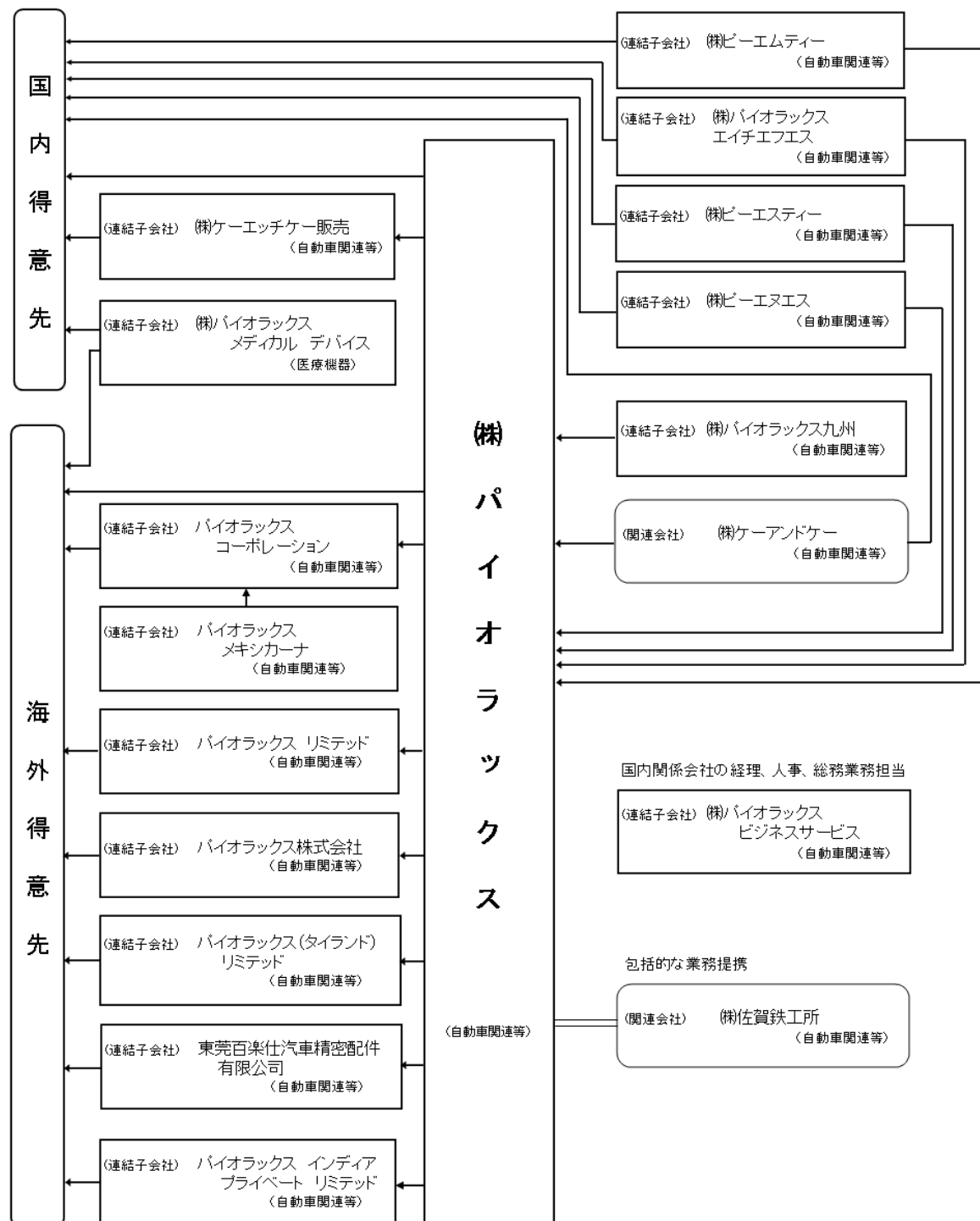
自動車関連等の主な製品は、工業用ファスナー（車の内装及び外装の結束具）及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては(株)パイオラックス エイチエフエス、(株)ピーエムティー、(株)ピーエスティー、(株)ピーエヌエス、(株)パイオラックス九州、(株)ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車(株)、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、(株)ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。(株)パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス（タイランド）リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造し、販売しております。インド国ではパイオラックス インディア プライベート リミテッドがインド国タミル・ナードゥ州で自動車部品を販売しております。メキシコ国ではパイオラックス メキシカーナがメキシコ国ヌエボレオン州で自動車部品を製造しております。

（医療機器）

(株)パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである(株)佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ソリュウシヨウ㈱は、平成22年4月1日付で㈱パイオラックス メディカル デバイスが吸収合併しております。
2. パイオラックス メキシカーナを平成22年7月1日付で設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「弾性を創造するパイオニア (Pioneer)」をコーポレート・アイデンティティとして、金属や樹脂をはじめあらゆる素材の「弾性 (Elasticity)」を科学することにより、自動車産業を始め生活、医療関連など広く産業・社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車産業向け部品供給を事業の中核とし、グローバルな展開を急速に進める同業界のニーズを先取りしつつ、多様且つ高度なご要望に積極的にお応えしていくことを中長期的な経営戦略として位置付けております。自動車部品の調達について、システム化・モジュール化、海外現地調達化への動きが強まる中で、当社は提携先である株式会社佐賀鉄工所との包括的な業務協力関係をも活用しながら、内外市場における製品の競争力を高めることに邁進する所存であります。

また、非自動車事業については、100%子会社である株式会社パイオラックス メディカル デバイス (PMD) が営んでいる医療機器関連事業を更に拡大させて新たな柱へと育成させる計画です。

今後も、当社グループがコア・テクノロジーとしてこれまで培ってまいりました弾性技術を活かせる事業を粘り強く開拓してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の影響による受注減少によって、当社グループの売上高は一時的にせよ急減する見通しであり、国内外の生産能力が過剰となる可能性が発生しております。従いまして、事業環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されますので、生産体制見直し、生産性向上、一段のコスト低減に努めてまいります。

当社グループといたしましては、メーカーの原点である「良い製品を安く造る」ことに経営資源を集中するため、受注変動に応じて生産体制を柔軟に見直すほか、コスト削減の徹底により収益基盤の拡大に取り組んでまいります。

お客様サービスの向上

日系自動車メーカーのグローバル展開が進み、部品会社間の競争が国内外を問わず激化している環境の中で、当社グループがサプライヤーとして生き残っていくためには、お客様に満足いただけるトップクラスの品質、価格、納期および新製品をも含めた開発力の向上が不可欠と認識しております。

品質面では、既に認証取得を完了しているISO9001:2000およびTS16949:2002の認証基準に沿った保証体制の継続的な整備拡充に努力してまいります。

また、価格面では、開発から製造までの一貫した合理化を進めると共に、VA (バリュー アナリシス) ・VE (バリュー エンジニアリング) 等技術提案を積極的に推進することで総合的なコスト削減を図り、競争力を確保する所存です。

環境対応については、ISO14001:2004の認証を取得し自動車メーカーの要請に応える体制を築き上げておりますが、今後とも定期的に見直しを行い一層のレベルアップを図っていく所存です。

製品群別戦略の強化

当社グループの製品が置かれている市場の変化に迅速に対応し、事業分野ごとに開発・製造・販売・品質保証に至るまで一体的な運営を推進するために、SBU (戦略的ビジネスユニット) 制を導入しております。

単品の精密ばね、工業用ファスナーから樹脂・金属を組み合わせたユニット部品へのシフトを進めながら、より付加価値の高い製品の比重をグローバルに高めていく所存です。

自動車部品の調達構造の変化を的確に捕捉し当社製品の競争力向上を図ると共に、経営資源の重点的な投入などマネジメントの機動性に留意した運営を進めます。

また、自動車の内燃構造が、化石燃料から、環境対応に優れたハイブリッド/電気自動車へとシフトする動きに追随するため、環境対応車部品の開発に注力してまいります。

グローバル体制の拡充

自動車メーカーからの部品供給要請は、国境・系列を越えて今後も高度化・加速化するものと思われます。

当社グループは現在、米欧アジアの主要国に拠点をもち、グローバルな供給体制を備えておりますが、今後は上述の製品群別戦略をグループネットワークと有機的に結合し、商品軸・顧客軸双方向でのグローバル体制の強化・基盤拡充に努めていく所存です。

本年は、インドにおける現地生産開始を予定しており、成長著しいアジア新興国における自動車市場の拡大を捕捉するため、必要な投資には前向きに取り組んでまいります。

今後についてもリスクを最小限に抑えながらお取引先の需要の伸長に合わせて業容拡大を図る所存です。

医療機器事業の展開

子会社の株式会社パイオラックス メディカル デバイス (PMD) が手掛ける医療機器事業は、IVR (血管内治療) からスタートしましたが、消化器に使用する内視鏡治療、脳外科用の整形分野へと業容を拡大しております。これからも高齢化社会のニーズを捉え、大学病院等との共同研究によって、商品企画力・営業力の強化を図り、「人に優しい弾性材料」で作られた医療用具の開発・製造・販売を推進する所存です。

4 . 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11, 002	13, 035
受取手形及び売掛金	10, 219	9, 971
有価証券	288	287
商品及び製品	2, 049	2, 500
仕掛品	910	1, 112
原材料及び貯蔵品	840	1, 066
繰延税金資産	570	690
その他	759	899
貸倒引当金	46	31
流動資産合計	26, 593	29, 532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10, 340	10, 267
減価償却累計額	6, 002	6, 262
建物及び構築物 (純額)	4, 337	4, 005
機械装置及び運搬具	15, 354	16, 150
減価償却累計額	11, 345	11, 954
機械装置及び運搬具 (純額)	4, 009	4, 195
工具、器具及び備品	23, 123	23, 539
減価償却累計額	21, 326	22, 098
工具、器具及び備品 (純額)	1, 796	1, 440
土地	4, 686	4, 672
リース資産	95	79
減価償却累計額	45	49
リース資産 (純額)	50	30
建設仮勘定	257	646
有形固定資産合計	15, 137	14, 991
無形固定資産		
リース資産	7	3
その他	918	693
無形固定資産合計	925	697
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 9, 046	¹ 9, 867
繰延税金資産	77	75
その他	563	698
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	9, 686	10, 640
固定資産合計	25, 748	26, 329
資産合計	52, 342	55, 861

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,094	2,124
短期借入金	269	184
リース債務	24	16
未払法人税等	962	1,352
賞与引当金	636	691
役員賞与引当金	6	10
工場移転損失引当金	-	79
災害損失引当金	-	45
その他	2,148	2,416
流動負債合計	6,141	6,923
固定負債		
リース債務	34	18
繰延税金負債	1,578	1,661
退職給付引当金	27	47
役員退職慰労引当金	7	-
資産除去債務	-	17
負ののれん	4 70	4 34
その他	454	455
固定負債合計	2,173	2,234
負債合計	8,315	9,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,696	2,696
利益剰余金	39,377	42,976
自己株式	353	353
株主資本合計	44,682	48,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	429
為替換算調整勘定	1,412	2,277
その他の包括利益累計額合計	925	1,848
少数株主持分	271	271
純資産合計	44,027	46,703
負債純資産合計	52,342	55,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	38,232	44,852
売上原価	2, 3 29,838	2, 3 33,327
売上総利益	8,394	11,525
販売費及び一般管理費	1 5,857	1 6,631
営業利益	2,536	4,893
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	10	12
持分法による投資利益	503	725
その他	272	137
営業外収益合計	820	902
営業外費用		
支払利息	13	12
デリバティブ評価損	5	-
固定資産廃棄損	39	16
為替差損	-	96
賃貸収入原価	10	15
その他	27	26
営業外費用合計	96	167
経常利益	3,260	5,628
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式売却損	24	-
工場移転損失引当金繰入額	-	79
災害損失引当金繰入額	-	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
災害による損失	-	5 15
工場移転損失	4 74	-
特別損失合計	98	160
税金等調整前当期純利益	3,162	5,470
法人税、住民税及び事業税	1,079	1,944
法人税等調整額	119	24
法人税等合計	1,199	1,920
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,550
少数株主利益又は少数株主損失 ()	17	6
当期純利益	1,980	3,544

(連結包括利益計算書)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3, 550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	23
為替換算調整勘定	-	747
持分法適用会社に対する持分相当額	-	97
その他の包括利益合計	-	² 868
包括利益	-	¹ 2, 681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2, 648
少数株主に係る包括利益	-	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,960	2,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,960	2,960
資本剰余金		
前期末残高	2,696	2,696
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	2,696	2,696
利益剰余金		
前期末残高	37,587	39,377
当期変動額		
剰余金の配当	189	347
当期純利益	1,980	3,544
持分法の適用範囲の変動	-	402
当期変動額合計	1,790	3,598
当期末残高	39,377	42,976
自己株式		
前期末残高	322	353
当期変動額		
自己株式の取得	30	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	30	0
当期末残高	353	353
株主資本合計		
前期末残高	42,922	44,682
当期変動額		
剰余金の配当	189	347
当期純利益	1,980	3,544
自己株式の取得	30	0
自己株式の処分	-	0
持分法の適用範囲の変動	-	402
当期変動額合計	1,759	3,598
当期末残高	44,682	48,280

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56	486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430	57
当期変動額合計	430	57
当期末残高	486	429
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,633	1,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	865
当期変動額合計	221	865
当期末残高	1,412	2,277
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,577	925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	651	923
当期変動額合計	651	923
当期末残高	925	1,848
少数株主持分		
前期末残高	317	271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	0
当期変動額合計	46	0
当期末残高	271	271
純資産合計		
前期末残高	41,661	44,027
当期変動額		
剰余金の配当	189	347
当期純利益	1,980	3,544
自己株式の取得	30	0
自己株式の処分	-	0
持分法の適用範囲の変動	-	402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605	922
当期変動額合計	2,365	2,675
当期末残高	44,027	46,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,162	5,470
減価償却費	3,238	3,181
負ののれん償却額	37	35
持分法による投資損益(は益)	503	725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
デリバティブ評価損益(は益)	5	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	26	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	7
賞与引当金の増減額(は減少)	102	55
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	4
工場移転損失引当金の増加額	-	79
災害損失引当金の増加額	-	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	10
受取利息及び受取配当金	45	39
支払利息	13	12
固定資産廃棄損	39	16
関係会社株式売却損益(は益)	24	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	3,518	56
たな卸資産の増減額(は増加)	267	1,013
仕入債務の増減額(は減少)	741	162
その他	201	30
小計	3,591	7,316
利息及び配当金の受取額	75	68
利息の支払額	13	12
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	232	1,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,885	5,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113	73
定期預金の払戻による収入	-	87
有価証券の売却による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	2,470	2,964
有形固定資産の売却による収入	58	38
無形固定資産の取得による支出	55	172
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 31	-
その他	5	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,547	3,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	64
短期借入金の返済による支出	-	128
長期借入金の返済による支出	264	-
少数株主からの払込みによる収入	-	21
リース債務の返済による支出	39	24
配当金の支払額	196	359
少数株主への配当金の支払額	2	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	427
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	183
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	867	2, 125
現金及び現金同等物の期首残高	10, 209	11, 077
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 11, 077	¹ 13, 203

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 15社 連結子会社名 ・(株)パイオラックス エイチエフエス ・(株)ケーエッチケー販売 ・(株)パイオラックスメディカルデバイス ・(株)ピーエムティー ・(株)ピーエスティー ・(株)パイオラックス ビジネスサービス ・(株)ピーエヌエス ・(株)パイオラックス九州 ・ソリューション(株) ・パイオラックス コーポレーション ・パイオラックス リミテッド ・パイオラックス株式会社 ・パイオラックス(タイランド)リミテッド ・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司 ・パイオラックス インディア プライベート リミテッド 当連結会計年度においてソリューション(株)は全株式を取得したため、パイオラックス インディア プライベート リミテッドは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 また、パイオラックス リミテッドはパイオラックス マニファクチャリング リミテッドを平成21年12月31日付で吸収合併しております。	連結子会社の数 15社 連結子会社名 ・(株)パイオラックス エイチエフエス ・(株)ケーエッチケー販売 ・(株)パイオラックスメディカルデバイス ・(株)ピーエムティー ・(株)ピーエスティー ・(株)パイオラックス ビジネスサービス ・(株)ピーエヌエス ・(株)パイオラックス九州 ・パイオラックス コーポレーション ・パイオラックス リミテッド ・パイオラックス株式会社 ・パイオラックス(タイランド)リミテッド ・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司 ・パイオラックス インディア プライベート リミテッド ・パイオラックス メキシカーナ 当連結会計年度において連結子会社であったソリューション(株)は、連結子会社である(株)パイオラックス メディカル デバイスが吸収合併しております。 また、当連結会計年度においてパイオラックス メキシカーナは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 2社 関連会社名 ・(株)ケーアンドケー ・(株)佐賀鉄工所 当連結会計年度において、三加産業股 7 有有限公司は、当社が所有する株式をす べて売却したため、持分法適用の範囲か ら除外しております。 (3) 持分法適用会社(株)佐賀鉄工所)に係 る負ののれん相当額については、10年間 の定額法により償却を行っております。	(1) 同左 (2) 持分法適用の関連会社 2社 関連会社名 ・(株)ケーアンドケー ・(株)佐賀鉄工所 (株)佐賀鉄工所については、同社の海外 子会社2社に対する投資について持分法 を適用して認識した損益が連結財務諸表 に与える影響の重要性が増したため、当 連結会計年度より、当該2社の損益を(株) 佐賀鉄工所の損益に含めて計算してお り、持分法適用会社数は(株)佐賀鉄工所グ ループを1社として表示しております。 (3) 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関す る会計基準」(企業会計基準第16号 平 成20年3月10日公表分)及び「持分法適 用関連会社の会計処理に関する当面の取 扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる、経常利益及び税金等調整 前当期純利益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度 等に関する事項	連結子会社のうち、次の6社の決算日 は、12月31日であり、連結財務諸表の作成 にあたっては、同決算日現在の財務諸表を 使用しておりますが、連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。 連結子会社名 ・パイオラックス コーポレーション ・パイオラックス リミテッド ・パイオラックス株式会社 ・パイオラックス(タイランド) リミテッド ・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司 ・パイオラックス インディア プライベ ート リミテッド また、ソリュウシヨ(株)の決算日は、12 月31日であり、連結財務諸表の作成にあた っては、連結決算日現在で実施した仮決算 に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、次の7社の決算日 は、12月31日であり、連結財務諸表の作成 にあたっては、同決算日現在の財務諸表を 使用しておりますが、連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。 連結子会社名 ・パイオラックス コーポレーション ・パイオラックス リミテッド ・パイオラックス株式会社 ・パイオラックス(タイランド) リミテッド ・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司 ・パイオラックス インディア プライベ ート リミテッド ・パイオラックス メキシカーナ

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4 . 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ . 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法 ロ . デリバティブ 時価法 ハ . たな卸資産 商品及び製品・原材料・仕掛品 主として、先入先出法に基づく原価 法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 貯蔵品 主として、最終仕入原価法に基づく 原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により算 定)	イ . 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ . デリバティブ 同左 ハ . たな卸資産 商品及び製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	イ . 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法 (た だし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した 建物 (附属設備を除く) は定額法) を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3 ～ 60年 機械装置及び運搬具 4 ～ 15年 工具器具備品 2 ～ 20年 ロ . 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社内 における見込利用可能期間に基づく定額 法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定 額法によっております。 ハ . リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してありま す。	イ . 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ロ . 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ハ . リース資産 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ．役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ニ． ----- ホ． ----- ヘ．退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社の従業員の退職金の支給に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における必要額を計上しております。 ト．役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左 ハ．役員賞与引当金 同左 ニ．工場移転損失引当金 翌連結会計年度に連結子会社が移転することに伴って発生する損失に備える為、必要見込額を計上しております。 ホ．災害損失引当金 当連結会計年度に発生した震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備える為、損失見込額を計上しております。 ヘ．退職給付引当金 同左 ト． -----
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を 満たしている場合は振当処理を採用して おります。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務 ハ．ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ 管理規程」に則り、外貨建取引のうち当 社に為替変動リスクが帰属する場合は、 そのリスクヘッジのため実需に基づき為 替予約取引を行うものとしております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ハ．ヘッジ方針 同左
(6) のれん及び負ののれん の償却方法及び償却期間	-----	のれん及び負ののれんの償却について は、その個別案件ごとに判断し、合理的な 年数（３～５年間）で、定額法により償却 を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金の 範囲	-----	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取得日 から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。
(8) その他の連結財務諸表 作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しておりま す。	-----
6．のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について は、その個別案件ごとに判断し、合理的な 年数（３～５年間）で、定額法により償却 を行っております。	-----
7．連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取得日 から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	-----

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は17百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,728百万円 2. 保証債務 当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。 0百万円 3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計3金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000百万円 4. 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 33百万円 負ののれん 103百万円	1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,685百万円 2. 保証債務 当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。 0百万円 3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000百万円 4. 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 19百万円 負ののれん 53百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>給料</td><td>1,781百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>1,483百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>631百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費及び厚生費</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> </table> 2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 642百万円 3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度のたな卸資産評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 25百万円 4. 工場移転損失は、子会社(株)ピーエヌエス青梅工場的那須工場への統合に伴い発生した移転損失であり、その内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物廃棄損</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>建物解体・整地費用</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>設備輸送費用</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>74百万円</td></tr> </table> 5. -----	給料	1,781百万円	荷造発送費	1,483百万円	減価償却費	631百万円	法定福利費及び厚生費	377百万円	賞与引当金繰入額	177百万円	賞与	167百万円	役員賞与引当金繰入額	6百万円	退職給付引当金繰入額	3百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	建物廃棄損	36百万円	建物解体・整地費用	15百万円	設備輸送費用	7百万円	その他	15百万円	合計	74百万円	1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>給料</td><td>1,863百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>1,757百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>584百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費及び厚生費</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>243百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> </table> 2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 588百万円 3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23百万円 4. ----- 5. 災害による損失は、東日本大震災に伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>設備復旧費用</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15百万円</td></tr> </table>	給料	1,863百万円	荷造発送費	1,757百万円	減価償却費	584百万円	法定福利費及び厚生費	450百万円	賞与	243百万円	賞与引当金繰入額	207百万円	退職給付引当金繰入額	16百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	棚卸資産廃棄損	10百万円	設備復旧費用	5百万円	その他	0百万円	合計	15百万円
給料	1,781百万円																																																						
荷造発送費	1,483百万円																																																						
減価償却費	631百万円																																																						
法定福利費及び厚生費	377百万円																																																						
賞与引当金繰入額	177百万円																																																						
賞与	167百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	6百万円																																																						
退職給付引当金繰入額	3百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																						
建物廃棄損	36百万円																																																						
建物解体・整地費用	15百万円																																																						
設備輸送費用	7百万円																																																						
その他	15百万円																																																						
合計	74百万円																																																						
給料	1,863百万円																																																						
荷造発送費	1,757百万円																																																						
減価償却費	584百万円																																																						
法定福利費及び厚生費	450百万円																																																						
賞与	243百万円																																																						
賞与引当金繰入額	207百万円																																																						
退職給付引当金繰入額	16百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																						
棚卸資産廃棄損	10百万円																																																						
設備復旧費用	5百万円																																																						
その他	0百万円																																																						
合計	15百万円																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,654百万円
少数株主に係る包括利益	54百万円
計	2,599百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	430百万円
為替換算調整勘定	205百万円
計	636百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	-	-	13,084,700
合計	13,084,700	-	-	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	425,809	20,100	-	445,909
合計	425,809	20,100	-	445,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,100株は、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分20,000株、単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	97	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,084,700	-	-	13,084,700
合計	13,084,700	-	-	13,084,700
自己株式				
普通株式（注）	445,909	105	90	445,924
合計	445,909	105	90	445,924

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	163	12.5	平成22年 3 月31日	平成22年6月30日
平成22年11月 8 日 取締役会	普通株式	195	15.0	平成22年 9 月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	195	利益剰余金	15.0	平成23年 3 月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																						
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">11, 002百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が 3 ヶ月を超えるもの</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">11, 077百万円</td></tr> </table> 2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにソリュウシヨ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにソリュウシヨ(株)株式の取得価額とソリュウシヨ(株)取得による収入 (純額) との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr> <td>ソリュウシヨ(株)株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr> <td>ソリュウシヨ(株)</td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr> <td>ソリュウシヨ(株)株式取得による収入</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11, 002百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	112百万円	有価証券勘定	288百万円	取得日から満期日までの期間が 3 ヶ月を超えるもの	101百万円	現金及び現金同等物	11, 077百万円	流動資産	773百万円	固定資産	25百万円	のれん	37百万円	流動負債	615百万円	固定負債	140百万円	ソリュウシヨ(株)株式の取得価額	80百万円	ソリュウシヨ(株)		現金及び現金同等物	111百万円	ソリュウシヨ(株)株式取得による収入	31百万円	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">13, 035百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が 3 ヶ月を超えるもの</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">13, 203百万円</td></tr> </table> 2 . -----	現金及び預金勘定	13, 035百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	20百万円	有価証券勘定	287百万円	取得日から満期日までの期間が 3 ヶ月を超えるもの	100百万円	現金及び現金同等物	13, 203百万円
現金及び預金勘定	11, 002百万円																																						
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	112百万円																																						
有価証券勘定	288百万円																																						
取得日から満期日までの期間が 3 ヶ月を超えるもの	101百万円																																						
現金及び現金同等物	11, 077百万円																																						
流動資産	773百万円																																						
固定資産	25百万円																																						
のれん	37百万円																																						
流動負債	615百万円																																						
固定負債	140百万円																																						
ソリュウシヨ(株)株式の取得価額	80百万円																																						
ソリュウシヨ(株)																																							
現金及び現金同等物	111百万円																																						
ソリュウシヨ(株)株式取得による収入	31百万円																																						
現金及び預金勘定	13, 035百万円																																						
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	20百万円																																						
有価証券勘定	287百万円																																						
取得日から満期日までの期間が 3 ヶ月を超えるもの	100百万円																																						
現金及び現金同等物	13, 203百万円																																						

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	自動車関連 (百万円)	医療機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,864	2,846	522	38,232	-	38,232
(2) セグメント間の内部売上高	89	-	-	89	(89)	-
計	34,953	2,846	522	38,322	(89)	38,232
営業費用	32,685	2,555	544	35,785	(89)	35,695
営業利益(又は営業損失)	2,268	291	22	2,536	-	2,536
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,589	2,429	324	52,342	-	52,342
減価償却費	3,112	85	35	3,232	-	3,232
資本的支出	2,421	145	24	2,590	-	2,590

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品は次のとおりであります。

(1) 自動車関連事業...精密ばね・工業用ファスナー・小型ユニット等

(2) 医療機器事業...ガイドワイヤー・カテーテル・ステント等

(3) その他事業...混合水栓用バルブ等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,165	3,383	3,481	1,202	38,232	-	38,232
(2) セグメント間の内部売上高	1,735	4	143	0	1,884	(1,884)	-
計	31,900	3,387	3,625	1,203	40,117	(1,884)	38,232
営業費用	29,146	3,586	3,574	1,245	37,553	(1,858)	35,695
営業利益(又は営業損失)	2,754	199	50	42	2,563	(26)	2,536
資産	43,501	2,773	5,911	1,496	53,682	(1,339)	52,342

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米...米国

アジア...中国・タイ国・韓国等

その他...英国

3. 記載対象セグメントの変更

従来、中国・タイ国・韓国等は「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度における「アジア」の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の10%以上であるため、新たに区分表示しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,381	1,183	3,845	34	8,444
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	38,232
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.8%	3.1%	10.1%	0.1%	22.1%

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米...米国、カナダ、メキシコ

欧 州...英国、ハンガリー、フランス等

アジア...中国、韓国、タイ国等

その他...モロッコ、南アフリカ、ブラジル等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 記載対象地域の変更

従来、「アジア」は「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、「アジア」における連結売上高の割合が10%を超えたため、新たに区分表示しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、I V R（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
(単位: 百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	42,351	2,500	44,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	42,351	2,500	44,852
セグメント利益	5,325	136	5,462
セグメント資産	52,004	2,204	54,208
その他の項目			
減価償却費	3,072	69	3,141
のれんの償却額	-	12	12
持分法適用会社への投資額	8,685	-	8,685
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,156	80	3,236

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位: 百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	5,462
全社費用(注)	612
セグメント間取引消去	46
その他の調整額	1
連結財務諸表の営業利益	4,893

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	54,208
全社資産	1,665
その他	12
連結財務諸表の資産合計	55,861

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

その他の項目	報告セグメント計	調整額	当連結会計年度
減価償却費	3,141	32	3,174
のれんの償却額	12	12	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,236	5	3,242

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
外部顧客への売上高	42,351	2,500	44,852

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
33,077	5,596	4,506	1,671	44,852

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...中国・タイ国・韓国等

北 米...アメリカ・カナダ・メキシコ

その他...イギリス・ハンガリー・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア(うち中国)	北米	その他	合計
10,667	3,301 (2,084)	639	382	14,991

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	7,337	自動車関連等

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	1	12	-	14
当期末残高	6	12	-	19

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	49	-	-	49
当期末残高	53	-	-	53

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 3, 462. 08円	1 株当たり純資産額 3, 673. 80円
1 株当たり当期純利益金額 156. 58円	1 株当たり当期純利益金額 280. 41円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44, 027	46, 703
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	271	271
(うち少数株主持分)	(271)	(271)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43, 756	46, 432
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (株)	12, 638, 791	12, 638, 776

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1, 980	3, 544
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1, 980	3, 544
期中平均株式数 (株)	12, 648, 053	12, 638, 789

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 . 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 101	7, 584
受取手形	724	713
売掛金	¹ 7, 528	¹ 7, 233
有価証券	202	201
製品	1, 039	1, 306
仕掛品	381	519
原材料及び貯蔵品	226	318
前払費用	71	66
繰延税金資産	339	438
未収入金	¹ 791	¹ 762
その他	123	180
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	17, 525	19, 321
固定資産		
有形固定資産		
建物	6, 815	6, 854
減価償却累計額	4, 481	4, 649
建物 (純額)	2, 334	2, 205
構築物	833	847
減価償却累計額	662	683
構築物 (純額)	171	163
機械及び装置	9, 365	9, 712
減価償却累計額	7, 411	7, 805
機械及び装置 (純額)	1, 954	1, 906
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	20, 263	20, 684
減価償却累計額	19, 136	19, 879
工具、器具及び備品 (純額)	1, 127	804
土地	4, 338	4, 338
リース資産	58	43
減価償却累計額	25	21
リース資産 (純額)	33	22
建設仮勘定	39	22
有形固定資産合計	9, 997	9, 465
無形固定資産		
借地権	44	44
商標権	3	2
ソフトウェア	803	460
リース資産	7	3
その他	24	74
無形固定資産合計	881	585

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 310	1, 174
関係会社株式	7, 597	8, 549
出資金	0	0
関係会社出資金	1, 930	2, 447
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	2, 100	1, 840
長期前払費用	17	10
その他	320	341
貸倒引当金	57	67
投資損失引当金	726	726
投資その他の資産合計	12, 496	13, 572
固定資産合計	23, 375	23, 623
資産合計	40, 901	42, 944
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 1, 958	¹ 1, 764
リース債務	14	10
未払金	825	700
未払費用	496	510
未払法人税等	715	1, 122
前受金	1	1
預り金	¹ 2, 308	¹ 2, 310
前受収益	12	12
賞与引当金	448	496
役員賞与引当金	2	10
工場移転損失引当金	-	57
災害損失引当金	-	39
その他	0	0
流動負債合計	6, 783	7, 035
固定負債		
リース債務	27	16
繰延税金負債	688	688
資産除去債務	-	17
長期未払金	426	426
その他	21	22
固定負債合計	1, 163	1, 172
負債合計	7, 946	8, 207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 960	2, 960
資本剰余金		
資本準備金	2, 571	2, 571
その他資本剰余金	124	124
資本剰余金合計	2, 696	2, 696

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	730	730
別途積立金	20,485	21,185
繰越利益剰余金	4,480	5,586
利益剰余金合計	26,908	28,714
自己株式	55	55
株主資本合計	32,509	34,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	444	420
評価・換算差額等合計	444	420
純資産合計	32,954	34,736
負債純資産合計	40,901	42,944

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	29,177	33,421
売上原価		
製品期首たな卸高	1,121	1,039
当期製品製造原価	2, 3 23,916	1, 2, 3 26,670
合計	25,038	27,710
製品期末たな卸高	1,039	1,306
製品売上原価	23,998	26,404
売上総利益	5,178	7,016
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,185	1,356
役員報酬	80	126
給料	851	855
賞与	106	135
賞与引当金繰入額	134	145
役員賞与引当金繰入額	2	10
法定福利及び厚生費	192	210
減価償却費	545	501
賃借料	35	37
業務委託料	223	220
その他	221	296
販売費及び一般管理費合計	3,578	3,897
営業利益	1,599	3,119
営業外収益		
受取利息	18	17
有価証券利息	12	11
受取配当金	1 137	1 234
技術指導料	1 193	1 255
受取賃貸料	1 137	1 153
雑収入	138	41
営業外収益合計	637	712
営業外費用		
支払利息	1 18	1 15
固定資産廃棄損	22	15
賃貸収入原価	55	59
貸倒引当金繰入額	61	11
雑損失	16	28
営業外費用合計	173	129
経常利益	2,063	3,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
関係会社株式売却益	37	-
特別利益合計	37	3
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2
工場移転損失引当金繰入額	-	57
災害損失引当金繰入額	-	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
災害による損失	-	⁴ 12
特別損失合計	-	130
税引前当期純利益	2, 100	3, 576
法人税、住民税及び事業税	726	1, 495
法人税等調整額	221	83
法人税等合計	947	1, 411
当期純利益	1, 152	2, 164

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,960	2,960
当期末残高	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,571	2,571
当期末残高	2,571	2,571
その他資本剰余金		
前期末残高	124	124
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	124	124
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	512	512
当期末残高	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	700	700
当期末残高	700	700
圧縮記帳積立金		
前期末残高	730	730
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	730	730
別途積立金		
前期末残高	20,485	20,485
当期変動額		
別途積立金の積立	-	700
当期変動額合計	-	700
当期末残高	20,485	21,185
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,523	4,480
当期変動額		
剰余金の配当	195	358
当期純利益	1,152	2,164
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	-	700
当期変動額合計	957	1,105
当期末残高	4,480	5,586

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	55	55
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	55	55
株主資本合計		
前期末残高	31, 552	32, 509
当期変動額		
剰余金の配当	195	358
当期純利益	1, 152	2, 164
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	957	1, 805
当期末残高	32, 509	34, 315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	282	23
当期変動額合計	282	23
当期末残高	444	420
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	282	23
当期変動額合計	282	23
当期末残高	444	420
純資産合計		
前期末残高	31, 714	32, 954
当期変動額		
剰余金の配当	195	358
当期純利益	1, 152	2, 164
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	282	23
当期変動額合計	1, 239	1, 782
当期末残高	32, 954	34, 736

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 8年～15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (5) ----- (6) -----	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左 (5) 工場移転損失引当金 子会社へ賃貸している当社所有の工場物件において、翌事業年度に子会社に移転することに伴って発生する損失に備える為、必要見込額を計上しております。 (6) 災害損失引当金 当事業年度に発生した震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備える為、損失見込額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 (3) ヘッジ方針 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税引前当期純利益は17百万円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
1. 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 690百万円 未収入金 457百万円 買掛金 560百万円 預り金 2,300百万円 2. 保証債務 従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。 0百万円 3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計3金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000百万円	1. 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 806百万円 未収入金 470百万円 買掛金 475百万円 預り金 2,302百万円 2. 保証債務 従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。 0百万円 3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。 受取配当金 127百万円 技術指導料 191百万円 受取賃貸料 117百万円 支払利息 18百万円 2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 347百万円 3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度のたな卸資産評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 5百万円 4. -----	1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。 関係会社からの仕入高 6,279百万円 受取配当金 219百万円 技術指導料 253百万円 受取賃貸料 133百万円 支払利息 15百万円 2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 353百万円 3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16百万円 4. 災害による損失は、東日本大震災に伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。 棚卸資産廃棄損 7百万円 設備復旧費用 5百万円 その他 0百万円 合計 12百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	42,789	100	-	42,889
合計	42,789	100	-	42,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	42,889	105	90	42,904
合計	42,889	105	90	42,904

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加105株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少90株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,526.80円	1株当たり純資産額 2,663.49円
1株当たり当期純利益金額 88.39円	1株当たり当期純利益金額 165.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,954	34,736
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,954	34,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,041,811	13,041,796

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益(百万円)	1,152	2,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,152	2,164
期中平均株式数(株)	13,041,842	13,041,809

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動（平成23年 6 月28日付予定）

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補者

取	締	役	さとう せいいち 佐藤 精一	（現 当社開閉機構部品 S B U 長）
---	---	---	-------------------	----------------------

取	締	役	すずき とおる 鈴木 徹	（現 当社駆動系部品 S B U 長兼富士工場長兼 株式会社ピーエムティー取締役社長）
---	---	---	-----------------	--

退任予定取締役

現	常	務	取	締	役	きたむら よしかず 北村 嘉一	（当社顧問就任の予定）
---	---	---	---	---	---	--------------------	-------------

現	取	締	役	みよし まさかず 三好 正一	（当社顧問就任の予定）
---	---	---	---	-------------------	-------------

新任監査役候補者

監	査	役（非常勤）	あさの けんいち 浅野 謙一	（現 上野・浅野法律事務所代表）
---	---	--------	-------------------	------------------

退任予定監査役

現	監	査	役（非常勤）	とりもと のぼる 鳥本 昇
---	---	---	--------	------------------

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	42,774	-
医療機器	2,567	-
合計	45,341	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	42,351	-
医療機器	2,500	-
合計	44,852	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
日産自動車(株)	6,228	16.3%	7,337	16.4%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。